

会計名			市民税システム導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	市民税係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	「市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供できる市役所づくり」実現のため、改正を重ね複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施する。	主たる内容	○マイナンバーに対応するシステムの改修 ○システムの動作確認					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成26年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・システム導入に関する全体スケジュールを作成し、各工程における実施すべき内容を確認した。 ・正確な賦課を行うためのシステム導入に関する打合せを実施した。（打合せ回数 40回）		・システム導入に関する打合せ（打合せ回数 21回） ・システムの動作確認 11月～3月 ・システムの仮稼働 12月 ・システムの本稼働 3月		・マイナンバーに対応する改修		_____	
成果		システム導入に関する打合せを何度も行い、実施すべき内容・作業の洗い出しをすることで、業務の全体像を把握するとともに、適切なスケジュール管理及び効率的なシステム運用を実施することができた。							
課題		新しいシステムの導入にあたり、今までと事務の運用が変更された部分について、係内で情報共有を図り、効率的に業務を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	市民税システム開発業務委託における作業単位の進捗状況（％）		65.0	95.0	100.0	—	—		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		41,200	78,390	30,877	0	合計	30,877,308 円	
	財源	特定財源	0	9,648	0	0	委託料	26,829,900 円	
		一般財源	41,200	68,742	30,877	0	使用料及び賃借料	4,047,408 円	
	職員人件費 ②		2,534	19,664	4,377	0			
	総事業費（①+②）		43,734	98,054	35,254	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民税システム導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	市民税係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	効率的な行政運営を行うにあたり、複雑化した税制に対応するシステムを構築し、正確な賦課を速やかに実施する必要があるため。また、市民税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図れ、業務を効率的に実施することが見込まれるため。また、事務を効率的に実施できるようにパッケージシステムへの改善要望も行っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	制度改正に対応した市民税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるようにシステム導入の準備を行っている。これにより、効率的な行政運営の向上を図っていくため。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度事業完了					

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	歳入の根幹をなす市税収入である市民税、固定資産税及び軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行し、健全な財政運営を図る。		主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の印刷郵便料 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ 		
成果		下記のとおり、適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 16,773,525千円 固定資産税 15,251,800千円 都市計画税 2,776,448千円 軽自動車税 251,234千円 たばこ税 1,162,026千円								
課題										
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	市民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			107,972	111,436	112,503	112,000	112,500		
活動指標	市民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			73,064	76,283	71,756	74,700	72,500		
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		40,491	37,959	84,104	60,614	合計	84,103,771 円		
	財源	特定財源	495	499	5	8	賃金	6,806,693 円		
		一般財源	39,996	37,460	84,099	60,606	需用費	5,939,001 円		
	職員人件費 ②		13,713	16,241	15,810	15,357	役務費	16,746,412 円		
	総事業費（①+②）		54,204	54,200	99,914	75,971	委託料	53,287,320 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		三税申告書等共同発送郵便料実費徴収金、原動機付自転車標識再交付弁償金、リサイクル品売却収入						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。			主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化システム利用負担金等)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・保守管理 ・軽微な改修		・保守管理 ・軽微な改修		・保守管理 ・軽微な改修		・保守管理 ・軽微な改修		
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：78,119人、法人：3,592法人 軽自動車税 40,997台 固定資産税 家屋：50,543棟、土地：107,907筆 都市計画税 家屋：44,213棟、土地：58,085筆								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税データ件数（件）		93,060	100,061	123,409	125,000	129,000			
活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）		1,056	1,295	1,521	1,600	1,800			
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		46,817	54,522	50,876	81,652	合計	50,875,726円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	432,000円		
		一般財源	46,817	54,522	50,876	81,652	委託料	42,367,644円		
	職員人件費②		5,906	7,364	24,032	23,740	使用料及び賃借料	4,987,900円		
	総事業費（①+②）		52,723	61,886	74,908	105,392	負担金、補助及び交付金	3,088,182円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								